



しま せい いち
嶋 清 一

戦場に散った不世出の大投手
1920(大正9)年に和歌山市で生まれ、海草中学校(現：向陽高等学校)に入学し、野球部に入る。投手として活躍し、左腕からくり出される速球は150キロを超えたとされ、1939(昭和14)年の第25回全国中等学校優勝野球大会では、5試合完封、準決勝決勝でノーヒットノーランという快挙で優勝を成し遂げる。その後、明治大学に進学したが、1943(昭和18)年に学徒動員により戦地へ出され、終戦間近の1945(昭和20)年3月に24歳で戦死。

わかやま 県議会 だより

2月定例会号

No.32 平成28年[2016]
5月15日発行(年4回発行)

主な記事

- 2~3面 平成28年2月定例会の概要
- 4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ

常任委員会活動レポート

パート2

6つの常任委員会のうち、前号に引き続き3つの委員会の活動を紹介します!

総務 委員会



総務委員会では、平成27年10月19日に過疎地域での買い物弱者対策に取り組む県内企業を訪問し、調査を行いました。

現在、過疎地域においては店舗の廃業や公共交通の統廃合等により移動手段を持たない高齢者等の日常生活に非常に不便な状況となっています。

この企業では、住民支援の1つとして移動手段がなく買い物に不便を感じている消費者のニーズに対応するため、生鮮食品の移動販売車の運行や無料の買い物バスの運行の事業を行っています。

これらの事業を実施する中で、事業者側から見た問題点や事業拡大の可能性等について調査を行いました。

委員会としては、今回の調査で得た貴重な情報をもとに、今後とも過疎化、少子高齢化など人口減少問題等の対策に取り組んでいきます。

福祉 環境 委員会

福祉環境委員会では、平成27年10月7日に県立医科大学附属病院の調査を行いました。

医科大学附属病院まで来院しなくても、近くの医療機関で専門医のアドバイスを受けることができる遠隔医療の状況と、4本の腕を持ったロボットを遠隔操作して手術を行うダヴィンチサージカルシステムや放射線ががん細胞にピンポイントで均一に当てることで患部以外への放射線照射を最小限に抑えることができる新リニアック装置など、実地に調査を行いました。

これらの先進的な医療設備や取組について、病院の皆さんから説明を受け、和歌山県民のための医療について意見交換を行いました。

委員会としては、県民が高度な医療が受けられるように今後とも各方面と協力しながら取り組んでいきます。



農林 水産 委員会



農林水産委員会では、平成27年11月30日~12月1日及び12月15日に県内調査を行いました。

今回の調査では、所管の試験研究機関である、果樹試験場(有田川町)、うめ研究所(みなべ町)、かき・もも研究所(紀の川市)、農業試験場(紀の川市)、暖地園芸センター(御坊市)、畜産試験場(すさみ町)、養鶏研究所(日高町)、林業試験場(上富田町)、水産試験場(串本町)、内水面試験地(紀の川市)の10カ所全ての調査を行いました。

各々の試験研究機関において、職員体制、試験研究・技術指導の概要等について、関係者からの説明・意見交換の後、各試験研究現場の視察を行いました。

本委員会としては、今回の調査で得た貴重な情報をもとに、今後とも、所得の安定化や担い手の確保、TPP対策、鳥獣害対策等、本県の基幹産業である農林水産業の一層の振興と発展のため取り組んでいきます。



かき・もも研究所

旧和歌山県議会議事堂開館式典

明治31年に建築された旧和歌山県議会議事堂が、岩出市根元に、当時の姿に復元整備され、新たな文化施設として開館しました。旧議事堂は、木造和風の議事堂として我が国現存最古であり、民主主義の発展を刻み続けた県政の殿堂として歴史的に価値のある建造物です。

4月1日(金)に、旧議事堂開館式典が開催され、前芝雅嗣議長から「旧議事堂の新たな門出にあたり、更なる県勢の発展を図り、県民の期待に応えるため、情熱と英知を結集して、県議会の使命の達成に邁進する」との記念宣言がなされ、出席した全議員の賛同により採択されました。



2月定例会の概要

会期 2月23日～3月17日の24日間

一般質問議員 16人

3月3日(木)	3月4日(金)	3月7日(月)	3月8日(火)	3月9日(水)
新島 雄 浦口 高典	森 礼子 秋月 史成 多田 純一 松坂 英樹	立谷 誠一 岩田 弘彦 中西 峰雄	坂本 登 濱口 太史 藤本 眞利子 谷口 和樹	泉 正徳 奥村 規子 中村 裕一

会期中の主な動き

- 常任委員会県内調査
 - 経済警察委員会 和歌山刑務所(和歌山市) (2/24)
 - 福祉環境委員会 和歌山すみれホーム(和歌山市) (3/14)
- 特別委員会の開催
 - 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 (3/8)
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (3/9)
 - 予算特別委員会 (3/10、11、16)

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	31件	平成28年度和歌山県一般会計予算 等	可決
条例案件(//)	50件	和歌山県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例 等	
その他案件(//)	91件	平成28年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	
請 願	1件	和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正を行わないことを求める請願	不採択
意 見 書	6件	和歌山県の社会資本整備に必要な予算の確保等を求める意見書	可決
		TPPの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書	
		軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	
		地方公会計の整備促進に係る意見書	
		北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	
		児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

政 策

平成28年度新政策への決意

問 開会冒頭、知事から新政策として5つの基本目標を柱とした様々な施策を推進していくとの説明があったが、平成28年度新政策に対する知事の決意はどうか。

答 昨年6月に全国に先駆けで策定した「和歌山県まち・ひと・しごと総合戦略」の目標達成に向け、平成28年度はその初年度としてスタートダッシュをかける大変重要な年と考えています。県政最大の課題である人口減少対策に一丸となって立ち向かい、元気を保持でき

わかやま健康フェスタ(仮称)の開催

和歌山の創造を目指すべきだと思っています。先般の国勢調査の結果を目的の当りにし、決意を新たに、次の時代の和歌山を創生するステップアップの年となるよう、新政策を全力で推進していきます。

問 来年度新政策の中に「わかやま健康フェスタ(仮称)」という項目があった。「健康長寿日本一わかやま」の実現に向け、県民に意識改革と行動変容を起こさせるため、取り組みに「PDCAサイクル」を回していくことが必要だと思いが、知事の所見はどうか。

第三次和歌山県健康増進の改善に取り組み、毎年度専門家を交え、計画の達成状況を確認し、総点検しながら対策の見直しを行い、その結果を公表してきたところ。わかやま健康フェスタ(仮称)では、県内の健康づくり関係者が一堂に会し情報共有、発信することにも、特色のある活動を紹介し、優れた取組に対しては表彰を行い、その普及に努めていきたいと思っています。

用語解説

PDCAサイクル…管理業務を円滑に進めるため、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善の実践)の4段階を繰り返すことにより、継続的に改善していく手法

防 災

津波情報緊急速報メールの誤配信

問 メール配信内容について疑いがあるとき、実際の津波発生状況を確認する手段はあるのか。また、誤配信が確認されたら直ちに訂正メールを配信するなどの周知は可能なか。

答 津波発生状況の確認は、津波の原因となる地震発生の有無等を地震度情報ネットワークシステムやDONETの観測情報、和歌山地



方気象台への確認等により行います。万一、誤配信が確認された場合は、県内全域に速やかに訂正の緊急速報メールを配信します。さらに、市町村へ防災行政無線等による住民への周知を依頼するとともに、報道機関や防災わかやまメール配信サービス等を通じた県民への周知等を行います。

用語解説

DONET(ドナーネット) : 国立研究開発法人海洋研究開発機構が、南海トラフで発生する地震・津波を常時観測するため、紀伊半島沖の海底に設置した地震・津波監視システム

まちづくり

賑わいのあるまちとは

問 平成28年度新政策の中で、「都市空間の再構築戦略の推進」を掲げ、「既存市街地の活性化による賑わいあるまち」をつくるべくあるが、どんな賑わいを想定しているのか。

答 「賑わいあるまち」とは、人が暮らし、働き、学び、楽しむなど、人が集い、様々な活動が活発に行われているまちを考えています。商業、医療、福祉、教育文化等、都市機能施設を計画的に誘導し、まちなか居住を促進する再開発を進めることが重要であります。その上で、賑わいのあり方は様々であり、各市町で実情に応じたまちづくりを進めていただく必要があります。

風営法の一部改正と

田辺市での規制のあり方

問 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正により規制が緩和された午前零時以降のクラブ営業について、田辺市の「味光路(あじこうじ)では緩和されない理由は何か。

答 田辺市の通称「味光路」は、狭い地域に約120の風俗営業店等が存在する風俗営業等密集地域に該当しますが、同地域には約80世帯の一般住宅等も存在しており、政令による規制基準である住居相当数集合地域に該当するため、特定遊興飲食店営業の許可に係る営業所設置許容地域としての要件を満たしていません。

農地転用

農地転用をめぐる混乱

問 「農地を守る」と言いながらも、地方の実情に合わない理屈の押しつけになっていないか。

答 県と市町村が互いに意見を言ったり、お願いしたりすることを否定するのは建設的ではありません。どんな政策でも一定の不利益を被る人は出てきますので、理論や理屈が間違っていないければ、それに伴う不利益をどうするかということに對案を示す必要があり、今後も県議会や市町村の意見をよく聞きながら進めていきたいと思えます。

農地の転用規制と高台移転

問 地震・津波対策としては高台移転が最も有効であるが、本県の地勢では必ず農地との競合が生じる。個人の行動を過度に縛るべきではないと考えるが、どうか。

答 高台移転では、市町が津波浸水区域などの地域の実情に応じて安心して居住できる場所を定め、移転を促していくことが大切です。その場合、その場所がどんなに優良な農地であっても、市町の判断で移転できるようにすべきで、これが市町によるゾーニング(地域設定)を進めている理由です。

3月9日の本会議において、知事から、平成27年8月11日付で発表した「守ります、まちと優良農地」を県議会の議論を踏まえ撤回する旨の発言がありました。

福祉

ブラッドパッチ療法の保険適用実現

問 患者の悲願であった、脳脊髄液減少症のブラッドパッチ療法(脳と脊髄を覆っている硬膜の外側に患者自身の血液を注入して漏れをとめる治療法)への保険適用が実現されたことをどう受けとめているか。

答 今年4月から保険適用となったことは、患者の方々の長年の願いがかなったものと、大変うれしく思います。保険適用のために御尽力いただいた方々に敬意を表すとともに、感謝を申し上げたいと思います。今後は、県としても、脳脊髄液減少症について医療関係者や患者の皆さんに情報発信を行い、安心して適切な治療が受けられるよう努めていくべきであると思っています。

介護離職ゼロに向けた課題と対策

問 安倍政権は介護離職をゼロにするための緊急対策を打ち出したが、介護現場は深刻な人手不足である。県は、その解消のための課題と対策をどのように考えているのか。

答 介護離職ゼロに向けた課題として、介護サービスの整備、介護人材の確保、相談支援体制の整備の3点が挙げられます。その対策としては、わかやま長寿プラン2015に基づき介護サービスの必要な整備を進めていきます。また、介護人材の確保については、高校生等を対象に介護資格取得を

支援する事業等を進め、相談支援体制の整備については、相談窓口である各市町村に設置されている地域包括支援センターの周知に努めていきます。

病児・病後児保育の充実

問 国の支援策拡充の情報を収集して市町村に周知するとともに、国の予算を少しでも多く獲得する必要がある。今後、病児・病後児保育の充実について取り組んでいくのか。

答 病児・病後児保育については、和歌山県子ども子育て支援事業支援計画「紀州っ子健やかプラン」で、平成31年度までに23市町・全圏域での実施を目標としています。実施主体である市町村に対して新たに拡充された施設整備補助を丁寧に周知するなど、病児・病後児保育の実施について一層積極的に働きかけていきます。

農林水産業

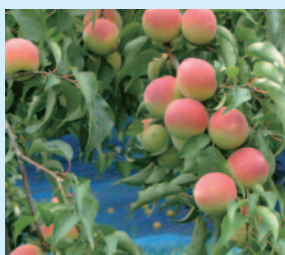
カツオ漁の不漁対策

問 平成26年6月議会で、カツオ不漁の原因は日本近海の海水温が低かったこと等が考えられるとの答弁があったが、最近、南方域での乱獲が原因であるとの話を聞いた。これに対する見解と、その後の取組状況はどうか。

答 カツオの不漁については、平成27年は海水温が低い現象がなかったものの不漁となったことから、水温よりも近年急増している太平洋熱帯域でのまき網による漁獲がより大きな原因と考えられます。県としては、平成24年度から国に対し、熱帯域での資源状況の把握と漁期短縮等の国際規制を中西部太平洋まぐろ類委員会に働きかけるよう要望しており、引き続き要望してまいります。

世界農業遺産の保全と活用

問 昨年12月に「みなべ・田辺の梅システム」が世界農業遺産に登録されたが、この世界に誇る農業遺産の今後の保全と活用はどう取り組んでいくのか。



答 今後、世界農業遺産を活用し、農林業の振興や経済の発展につなげ、後世に伝えていくことが重要です。そのために、農林業自体の振興、観光の振興、システムを支える人づくりを中心にアクションプランを作成し、重点的に取り組んでいく必要がありますので、みなべ・田辺地域の生産者をはじめ、関係団体と一緒に、活用と保全に取り組むとともに、積極的な支援を行います。

道路・交通

県道白浜久木線の改良計画

問 早期開通のため、地籍調査が終わる平成29年度からは庄川(しゃがわ)側からも事業化し、久木側とあわせて両側から着工すべきではないか。

答 通行不能区間47キロのうち地籍調査が完了した久木側の約27キロ区間を平成26年度に事業化し、今年度は用地取得ができた久木橋付近の工事に着手しました。残る通行不能区間についても地籍調査が完了し次第、事業着手できるように準備を進め、全体としての早期完成に向けて取り組んでいきます。

高野山周辺地域を結ぶ巡回バス

問 世界遺産追加登録を機に、南海高野線とつなぎ、高野山周辺地域の環状線を形成する世界遺産・観光資源をつなぐ観光幹線巡回バスの実施に取り組んでいくのか。

答 紀北エリアにおける広域的な観光振興策として、紀北の主要12社寺、関係市町、JR西日本、南海電鉄等と協議会を構成し、「和歌山・紀北キャンペーン」を平成24年度から実施しています。期間限定で「高野山麓世界遺産アクセスバス」の運行も実施していますので、こうした実績も踏まえ、関係市町等に主体性を置きつつ、巡回バスの運行に向けて取り組んでいきます。

教育

奨学金制度

問 高校・大学卒業時に多額の借金を抱えてしまう現在の奨学金制度のあり方について、どう考えるか。

答 貧困家庭の増加や卒業後の就職難等による返還金の滞りだけが問題となっており、貸与型だけではなく給付型奨学金の充実が必要であると考えています。低所得者で向学心のある学生に対して大学進学を支援する県独

県立医科大学薬学部設置

問 平成28年度の新政策として県立医科大学薬学部設置の調査費が計上されたが、改めて薬学部に対する知事の期待を聞かせてほしい。

答 薬学部設置により、県内進学先の選択肢を増やし、若者の都市部への流出を抑制す



議会活動の紹介 Topics

県議会からのお知らせ Information

TV テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送
(6月定例会の放送6/3、10、13~15、21)
※6/3のみ19時30分から放送

県議会手話だより(予定)

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送
(6月定例会の放送7/4)

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会、質問、閉会日の21時20分から15~30分間放送
(6月定例会の放送6/3、10、13~15、21)

県議会ホームページ

和歌山県議会

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

● 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。

傍聴してみませんか

本会議は、申込みなしで傍聴できます。
委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成28年6月定例会 会期日程(予定)

本会議	6月2日(木)・3日(金)
本会議(質問)	6月10日(金)・13(月)~15日(水)
常任委員会	6月16日(木)・17日(金)
本会議	6月20日(月)・21日(火)

※手話通訳者・要約筆者をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「点字版・テープ版」の案内

本紙の点字版・テープ版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。

- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄附行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
- あいさつ状の禁止
- 議員名、議員団名及び会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- 中元や歳暮の贈答はしない
- お祝い・おくやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)

発行日/平成28年5月15日

編集・発行/和歌山県議会 ☎073-441-3560 FAX073-441-3559
〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1

予算特別委員会

予算特別委員会では、知事から提案された当初予算案について集中審議しました。主な質疑は次のとおりです。



問 県は、少子化対策にどのように取り組んでいるのか

答 県では、少子化対策として、結婚を希望する方に出会いの場を提供する結婚支援事業、不妊治療に対する経済的支援策の「こうのとりのサポート」、安心して子供を産むことができる地域の産科医療体制の整備、女性の社会参加への支援とともに子供を健やかに育てるための認定こども園の整備と保育士の人材確保、家計の負担を軽減する「紀州3人っこ施策」などに取り組んでいます。

問 映画「海難1890」の題材である日本とトルコの友好の歴史を学ぶことへの取組は

答 遭難事故は、4社の中学校社会科教科書と文部科学省が全国の中学生に配布している道徳用教材に取り上げられています。

県では、高校生にこの映画を鑑賞してもらうとともに、県が作成した中学2年・3年生の道徳読み物資料集の中で遭難事故を取り上げています。また、全国の教育委員会に対し、映画を鑑賞していただくよう協力を要請しています。

今後も、この友好の歴史についての学習が広がるよう情報提供などに取り組んでいきます。

問 LGBT(性的少数者)に対する県の取組は

答 すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、人権に関する啓発活動や相談業務等に取り組んでいます。また、精神保健福祉士や臨床心理士などによる心の健康相談を実施しています。さらには、男女共同参画センターで性同一性障害等の講演会や資料展示・勉強会の開催などを実施しています。

3月10日(木)・11日(金) 質問委員(7人)

堀 龍雄・片桐 章浩・中 拓哉・雑賀 光夫・尾崎 太郎・長坂 隆司・浅井 修一郎

問 小学校3年進級時に2学級が1学級に統合される問題について

答 国の基準では3年生になるときに35人学級から40人学級になるところを、本県では独自に38人学級編制にしています。

教育環境の整備については、個々の児童への対応が大切であると考え、児童の実情に応じた個別指導や補充学習を行い、きめ細やかな対応をしていきます。

問 県立医科大学への薬学部設置について

答 大学進学時に、多くの学生が県外に流出している状況に歯止めをかける必要があります。県では、資格が取れる学部の設置であれば、一定の志願者を確保できると考え、薬学部の設置を検討してきました。

県立医大としても、薬学部を新設することで医薬看3学部の医療系総合大学に発展する機会となると考えています。

問 県立医科大学薬学部の立地場所について

答 大学も町なか再生の中核施設の1つとして考えていますが、設置に当たっては、隣接施設がいかなる施設であっても安全対策に万全を期していくことが大事だと思っています。

なお、校舎等の配置に関しては、伏虎中学校跡地のほか既存キャンパスの活用も考えられるため、県立医科大学の意見も聴きながら決定していきたいと思っています。

問 「守ります、まちと優良農地。」に関する農地転用の厳格化について

答 県議会の議論を踏まえ、先日の本会議で撤回を表明しましたが、今後とも、市町村長や農業委員ともよく話し合っていきたいと思っています。

まちと優良農地の本題は大変大事な話ですが、議会で申し上げた以上のことを申し上げることは一切ありません。

がん対策推進に係る県民との意見交換会

議員提案による和歌山県がん対策推進条例が制定から3年を経過したことから、平成28年3月7日(月)、和歌山県議会において、県民との意見交換会が開催されました。

同条例案検討会元座長の山下直也議員をはじめ、県議16名及び患者会10名の皆様が出席のもと、県当局から条例施行後の事業実施状況の説明があり、がん対策推進について活発な意見交換が行われました。



関西広域連合議会3月定例会開催

平成28年3月5日(土)、大阪府立国際会議場(大阪市)において、関西広域連合議会3月定例会が開催され、本県議会から山下直也議員(広域連合議会議長)、岸本健議員及び長坂隆司議員の3名が出席しました。

本会議において、長坂隆司議員が一般質問を行い、「トップアスリート養成のための役割分担」、「広域サイクリングロード」、「津波防災の日の精神の広報・発信」などについて質問しました。

特にトップアスリート養成のための役割分担については、関西広域連合構成各府県市で、担当競技を決め、担当を決めた競技のトレーニングセンターを強化育成拠点にし、世界に通用するトップアスリートの養成を図る取組を行ってはどうかたえました。

本質問に対し、井戸連合長(兵庫県知事)から、広域連合は主として府県市の取組を補完する役割と考えるが、来年度から関西の構成府県市で推進会議を設置し、具体的検討を行うこととしており、関西ゆかりのアスリートが育つ環境づくりなどに取り組んでまいりたいとの答弁がありました。

